

産地直売施設における生産流通支援システムの導入効果

岩手県のモデル事業により、生産者・消費者間で商品に関する情報共有を可能とする生産流通支援システムを東北で初めて導入した産地直売施設（年間売上規模約3億円、農協直営型）での事例研究をもとに、その導入効果について明らかにした。

システムの概要

本システムは、インターネットを介してパソコン、携帯電話、Lモード機能付きFAXで利用できる。生産者は、出荷した商品の売れ行き、販売数量・金額（品目別・月別・累計）を、消費者は、商品の入荷情報や目的の商品の在庫状況等を閲覧できる。また、バーコード番号を入力することにより、購入した商品の生産履歴情報（生産者、栽培方法、生産者からのPR等）を閲覧できるのが特徴である。（図1、2）



図1 生産流通支援システムの画面表示例（左：入荷品在庫情報、右：生産履歴情報）



図2 システムを導入した産地直売施設における商品及び商品情報の流れ

システムの導入効果

システム利用により生産者はリアルタイムの在庫情報に応じた出荷が可能となるため、売れ残りの減少や売上増加につながる。消費者は、店頭の商品揃えや目的の商品の在庫を確認するためシステムを利用しており、目当ての商品が買いやすくなったことを評価している（図3）。

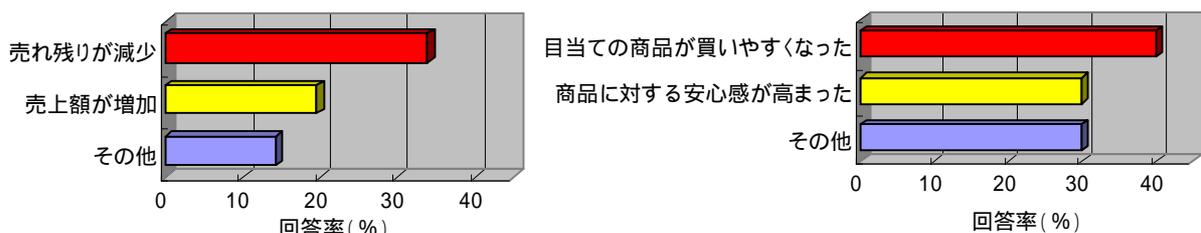


図3 システムの導入効果（左：生産者調査、右：消費者モニター調査）